

国土交通省

国土交通省

表 15 - 1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

<p>基本計画の名称</p>	<p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定） 平成15年3月27日改正 平成15年7月15日改正 平成15年10月10日改正 平成16年7月30日改正 平成17年7月29日改正 平成18年8月4日改正 平成19年3月30日改正 平成19年8月10日改正 平成19年10月1日改正</p>	
<p>基本計画の主な規定内容</p>	<p>計画期間</p>	<p>平成19年度から23年度までの5年間 なお、基本計画は、原則として毎年度変更し、当該年度から5年間の計画とすることを基本とする。</p>
	<p>事前評価の対象等</p>	<p>政策アセスメント(事前評価) 以下に該当する施策等は原則として政策アセスメントの対象とする。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等(予算、規制、税制、財政投融資(政策金融を含む)、法令等をいう。) イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの 個別公共事業の新規事業採択時評価 維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての国土交通省所管公共事業のうち、事業費を予算化しようとする事業は、原則として新規事業採択時評価の対象とする。 個別研究開発課題の事前評価 事前評価の対象は、研究開発機関等において重点的に推進する研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う研究開発課題のうち、新規課題として研究開発を開始しようとするものとする。</p>
	<p>事後評価の対象等</p>	<p>政策チェックアップ(業績測定) 国土交通省の主要な行政目的に係る政策(社会資本整備重点計画法に規定する社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備事業に係る政策を含む。)を対象とし、それらに関して国民的視点から(アウトカムベース)横断的かつ体系的に整理した政策目標を明らかにする。 その上で、政策を実現するための具体的な方策や対策である施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策の単位で行うこととする。 また、政策評価と予算・決算の連携強化を図る観点から、両者を結び付け、予算とその成果を評価できるように、政策評価の単位(施策)と予算書・決算書の表示科目の単位(項・事項)を対応させることとする。 政策レビュー(プログラム評価) 実施テーマについては、以下の基準等に基づいて選定し、計画的に実施する。 国土交通省の政策課題として重要なもの 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの 実施時期については、特に以下のような場合に政策レビューを活用して、その成果の評価等を行うものとする。 法令の見直し規定の時期や時限立法の期限が到来した場合 中長期計画や大綱の見直し時期が到来した場合 重要な法令の制定や改正等について、その施行から一定期間が経過した場合 個別公共事業の再評価及び完了後の事後評価 維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての国土交通省所管公共事業を評価の対象とする。</p>

		<p>再評価の対象は、事業採択後5年が経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業及び以下の事業とする(下記ウの再評価が行われたものについては、上記の「事業採択後」を「河川整備計画の策定等後」と読み替えるものとする。)</p> <p>ア 高規格幹線道路に係る事業等における着工準備費又はダム事業における実施計画調査費の予算化後一定期間が経過した事業</p> <p>イ 事業採択後3年が経過した時点で未着工又は事業採択後7年が経過した時点で継続中の官公庁施設の建設等の事業</p> <p>ウ 事業採択後、河川整備計画の策定等が行われ、同計画に位置付けられることとなった事業</p> <p>エ 再評価実施後一定期間が経過している事業</p> <p>オ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業</p> <p>完了後の事後評価の対象は、事業完了後の一定期間(5年以内)が経過した事業及び改めて完了後の事後評価を行う必要がある事業とする。</p> <p>個別研究開発課題の中間評価及び終了後の事後評価</p> <p>終了後の事後評価の対象は、研究開発機関等において重点的に推進する研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う研究開発課題のうち、研究開発が終了したものとする。</p> <p>中間評価の対象は、研究開発機関等において重点的に推進する研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う研究開発課題のうち、研究期間が5年以上のもの又は期間の定めのないものとする。</p>
	政策評価の結果の政策への反映	<p>評価結果については、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に反映するよう努める。また、基本的方針等の策定に当たっても、各種評価結果が有用な情報として活用され得るものである。</p>
	国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	<p>政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるための窓口は、政策評価全般については政策統括官(政策評価)、個別の施策等については各局等の政策評価担当窓口とする。</p> <p>国民との双方向性を有する行政(コミュニケーション型行政)の推進を図る観点から、以下の措置を講じる。</p> <p>ア インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。</p> <p>イ 提出された意見等については、国土交通省内における関係部署への通知、意見の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。</p>
実施計画の名称	平成20年度国土交通省事後評価実施計画(平成20年3月25日策定) 平成20年8月25日改正	
実施計画の主な規定内容	<p>基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及び評価の方式</p> <p>5年未着工・10年継続中(法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの)</p>	<p>政策チェックアップ(業績測定): 13の政策目標に係る政策</p> <p>政策レビュー(プログラム評価): 33のテーマに係る政策のうち8テーマ</p> <p>個別公共事業の再評価(に該当するもの以外):3,087事業</p> <p>個別公共事業の完了後の事後評価:82事業</p> <p>個別研究開発課題の中間評価:1課題</p> <p>個別研究開発課題の終了後の事後評価:48課題</p> <p>5年未着工:個別公共事業の9事業 10年継続中:個別公共事業の340事業</p>

表 15 - 2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
事前評価	政策アセスメント(事前評価): 95件 21年度予算概算要求時実施: 63件 [表 15 - 3 - ア] 20年度予算概算要求時実施分修正等: 32件 [表 15 - 3 - イ]	新規施策の評価は妥当	95 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた うち概算要求に反映 63 うち機構・定員要求に反映 11 うち機構要求に反映 4 うち定員要求に反映 9 うち税制改正要望に反映 2
	規制の新設、改変(緩和を含む)を伴う政策の評価: 15件 [表 15 - 3 - ウ]	規制の新設、改変(緩和を含む)を伴う政策の評価は妥当	15 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変(緩和を含む)を伴う政策の導入に係る措置を講じた
	個別公共事業の評価(新規事業採択時評価): 601件 20年度道路関係予算配分・執行事業分(20年5月公表): 75件 [表 15 - 3 - エ] 21年度予算概算要求時実施: 38件 [表 15 - 3 - オ] 20年度道路関係予算配分・執行事業分(21年3月公表): 25件 [表 15 - 3 - カ] 20年度未実施: 463件 [表 15 - 3 - キ、ク]	事業の採択は妥当	601 平成 21 年度予算等又は 20 年度道路関係予算配分等に反映した
	個別研究開発課題の評価(事前評価): 70件 21年度予算概算要求時実施: 36件 [表 15 - 3 - ケ] 20年度未実施: 34件 [表 15 - 3 - コ]	課題の採択は妥当	70 平成 21 年度予算等に反映した
事後評価	政策チェックアップ(業績測定): 51件(46施策目標) [実施計画期間内の評価対象政策(法第7条第2項第1号)] [表 15 - 3 - サ] (成果重視事業: 5件) [表 15 - 3 - シ]	評価の結果、一部改善・見直し・整理・統合を図った上で、引き続き実施することが妥当	51 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き推進した 【引き続き推進】 うち概算要求に反映 26 うち機構・定員要求に反映 3 うち機構要求に反映 1 うち定員要求に反映 2 うち税制改正要望に反映 6 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】 うち概算要求に反映 22 うち機構・定員要求に反映 7 うち機構要求に反映 4 うち定員要求に反映 7 政策の重点化等 7 政策の一部廃止・休止・中止 1

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
	プログラム評価(政策レビュー): 4テーマ [実施計画期間内の評価対象政策(法第7条第2項第1号)] 〔表15-3-ス〕 {プログラム評価(政策レビュー): 4テーマ} 〔表15-3-セ〕	テーマごとに対象政策について目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	4 評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】 4
	個別公共事業の評価(再評価): 3,898件{116件} 20年度道路関係予算配分・執行事業分等:284件{4件} 〔表15-3-ソ、タ〕 21年度予算概算要求時実施:26件{31件} 〔表15-3-チ〕 20年度未実施:3,588件{81件} 〔表15-3-ツ、テ〕 〔実施計画期間内の評価対象政策(法第7条第2項第1号)3,489件{100件}〕 〔未着手(法第7条第2項第2号イ)10件{0件}〕 〔未了(法第7条第2項第2号ロ)399件{16件}〕	事業の継続が妥当 3,872 事業を見直した上での継続が妥当 14 事業の中止が妥当 12	事業を継続 【引き続き推進】 3,872 事業を見直した上で継続 【改善・見直し】 14 事業を中止 【廃止・休止・中止】 12
	個別公共事業の評価(完了後の事後評価):85件 〔表15-3-ト〕	再事後評価、改善措置の必要なし 85	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した 85
	個別研究開発課題の評価(中間評価):1件 [実施計画期間内の評価対象政策(法第7条第2項第1号)] 〔表15-3-ナ〕	研究開発課題の継続は妥当 1	平成21年度予算に反映した 【引き続き推進】 1
	個別研究開発課題の評価(終了後の事後評価):27件 [実施計画期間内の評価対象政策(法第7条第2項第1号)] 〔表15-3-ニ〕	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした 27	今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する 27

(注)1 { }は、評価を実施中のもの(外数)である。

2 国土交通省では、個別公共事業の評価について、維持・管理に係る事業、災害復旧事業等を除くすべての国土交通省所管公共事業を対象として、新規事業採択時評価及び再評価を行っており、表中の法第7条第2項第1号の件数は、政策評価の実施が義務付けられておらず国土交通省が自主的に取り組んでいるものである。

表 15 - 3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1)平成 21 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求、税制改正要望等に係るものを中心とする 63 の施策を対象として、必要性、効率性、有効性の観点からその導入の妥当性等を評価し、その結果を平成 20 年 8 月 27 日に「平成 21 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果 (事前評価書)」として公表。

表 15 - 3 - ア 政策アセスメント (事前評価) を実施した施策 21 年度予算概算要求時実施

	評価対象施策
1	公的賃貸住宅ストックの有効活用に向けた地域住宅交付金の拡充
2	既存住宅取得支援制度 (仮称) の創設
3	マンション等安心居住推進事業 (仮称) の創設
4	高齢者の居住の安定確保を図るための支援措置の創設・拡充
5	下水道未普及解消重点支援制度 (仮称) の創設
6	下水道施設を活用した新エネルギー対策の推進 (新世代下水道支援事業制度の拡充)
7	海岸漂着ゴミによる海岸保全施設の機能低下防止対策の推進
8	まちづくりと一体となった賑わいの水辺空間の創出
9	低炭素型都市づくりの推進のための制度拡充
10	IT を活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援
11	低炭素型超小型モビリティの開発・実用化の推進
12	内航海運省エネ化促進調査事業
13	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発の創設
14	市町村単位の気象警報の発表
15	静止地球環境観測衛星の整備
16	火山監視・情報センターシステムの機能強化
17	地球温暖化に関する観測・監視体制の強化
18	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 (仮称) の創設
19	下水道浸水被害軽減総合事業 (仮称) の創設
20	下水道総合地震対策事業 (仮称) の創設
21	密集市街地の整備促進 (住宅市街地総合整備事業 (密集住宅市街地整備型) の拡充)
22	気候変動に伴う水災害リスク対策の推進
23	ライフサイクルコストの縮減に向けた河川管理施設の戦略的維持管理
24	超過洪水に対応するための既設ダム治水機能増強
25	気候変動に伴う集中豪雨の頻発・激化に対応する流域対策の推進
26	TEC - FORCE による大規模災害時の対応体制の強化
27	甚大な土砂災害が発生した地域における抜本的な土砂災害対策の強化
28	観測施設の整備など情報基盤整備の推進及び局所的な堤防等未整備箇所の解消
29	砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進
30	公共交通における事故発生時の被害者支援のための取組
31	国産旅客機の開発に伴う新たな安全審査方式の導入
32	スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化
33	観光振興拠点となる旅客船ターミナル等の整備
34	離島航路の再生等の取組と連携した港湾整備の推進
35	港湾における効率的な物流体系の構築や船舶からのCO2等の排出源対策等による低炭素社会構築の推進
36	多様な関係者の連携による物流効率化促進事業 (仮称) の創設
37	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進
38	観光地の魅力向上に向けた評価手法調査
39	観光の振興に寄与する人材の育成
40	ユニバーサルツーリズム促進事業
41	空港周辺地域振興交付金の創設
42	民間主体・地域参加による持続可能なまちづくりの推進 (都市環境改善支援事業 (仮称) の創設等)

43	まちづくり交付金の拡充
44	コミュニティ・レール化の推進
45	地域公共交通活性化・再生総合事業の拡充
46	バス産業将来ビジョン策定調査
47	総合交通戦略の更なる推進のため、人と環境にやさしい自転車利用環境の整備について都市交通システム整備事業を拡充
48	ICTを活用した建設生産システムの普及促進
49	不動産投資市場の安定成長のための不動産投資顧問業務の促進
50	既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査
51	未完成マンションの重要事項説明における情報提供のあり方検討
52	不動産市場データベースの構築
53	官民連携による我が国建設技術の海外展開支援事業
54	地域の中堅・中小建設業者に対する経営相談の強化等の建設業経営支援緊急対策の実施
55	都市部における地籍調査推進手法モデル調査事業(仮称)の創設
56	広域地方計画先導事業(仮称)の創設
57	定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業(仮称)の創設
58	モビリティサポートの推進
59	交通分野における地球環境・エネルギー対策に関する国際連携の強化
60	庁舎のグリーン化に係る最新技術の導入基準の確立
61	大規模な河川災害対策の推進
62	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備の推進
63	タクシー事業の構造改善に関する調査

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照

(2)平成20年度予算概算要求等に係る事前評価書(平成19年8月29日公表)に、法律改正に関連するもの、規制の事前評価に関連するものを追加する等必要な修正をし、平成20年8月25日に「平成19年度政策アセスメント結果(評価書)」として公表。

表15-3-イ 政策アセスメント(事前評価)を実施した施策 20年度予算概算要求実施分の追加修正等

	評価対象施策
1	緊急地震速報精度向上のための地震観測点の強化
2	ケーブル式海底地震計の整備
3	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業
4	気象業務法の一部を改正する法律案(2件)
5	国土交通省設置法等の一部を改正する法律案
6	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案(3件)
7	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案(4件)
8	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案
9	海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案(7件)
10	港湾法の一部を改正する法律案
11	長期優良住宅の普及の促進に関する法律案
12	領海等における外国船舶の航行に関する法律案(2件)
13	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(5件)
14	空港整備法及び航空法の一部を改正する法律案(2件)

(注) 1 当該公表は、国土交通省政策評価基本計画 1(2)イ「評価書に必要な修正を加えるほか法律改正等に関する評価書を含めた形でとりまとめ、公表する。」に基づくものである。各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。
2 1～3は法律改正に関連するもの、4～14は規制の事前評価に関連するものである。
3 表中の()は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (3) 規制の新設又は改廃(15件)に係る政策を対象として評価を実施し、その結果を平成20年8月8日、8月13日、21年1月26日、2月9日及び3月2日に「規制の事前評価書」として公表。

表 15 - 3 - ウ 規制を対象として事前評価した政策

評価対象政策	
1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案
2	建築基準法施行令の一部を改正する政令案(2件)
3	高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案
4	港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律案(7件)
5	特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案(2件)
6	成田国際空港株式会社法の一部を改正する法律案(2件)

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。
2 表中の()は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (4) 平成20年度予算に係る評価として、道路関係予算を配分・執行する75事業を対象に新規事業採択時評価を実施し、その結果を平成20年5月1日に「個別公共事業の評価書(その2) - 平成19年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - 工 事前評価(新規事業採択時評価)した個別公共事業 20年度予算(道路関係予算を配分・執行する事業)に係る評価(20年5月公表)

事業区分		件数
1	道路・街路事業	17
	直轄事業等 補助事業等	33
2	土地区画整理事業	15
3	住宅市街地基盤整備事業	10
計		75

- (注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。

- (5) 平成21年度予算概算要求に当たって、個別箇所で予算内示を予定している事業等に係る38事業を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を平成20年8月27日に「平成21年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 15 - 3 - 才 事前評価(新規事業採択時評価)した個別公共事業 21年度予算概算要求時実施

事業区分		件数
1	ダム事業	1
	直轄事業等 補助事業	2
2	砂防事業等	1
3	海岸事業	2
4	港湾整備事業	4
5	官庁営繕事業	23
6	船舶建造事業	3
7	海上保安官署施設整備事業	2
計		38

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。
2 1~4は公共事業関係費、5~7はその他施設費に係るものである。

(6) 平成20年度予算に係る評価として、道路関係予算を配分・執行する25事業を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を平成21年3月13日に「個別公共事業の評価書(その3)」として公表。

表15-3-カ 事前評価(新規事業採択時評価)した個別公共事業 20年度予算(道路関係予算を配分・執行する事業)に係る評価(21年3月公表)

事業区分		件数
1	道路・街路事業	15
	直轄事業等 補助事業等	10
計		25

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。

(7) 平成20年度予算に関して、年度途中において事業費が予算化された17事業(表15-3-キ) 平成21年度予算に向け、個別公共事業の新規事業採択する446事業(表15-3-ク)を対象として評価を実施し、その結果を平成21年3月31日に「個別公共事業の評価書-平成20年度-」として公表。

表15-3-キ 事前評価(新規事業採択時評価)した個別公共事業 20年度途中で予算化された事業

事業区分		件数
1	市街地再開発事業	7
2	港湾整備事業	7
	補助事業等	
3	気象官署施設整備事業	1
4	船舶建造事業	1
5	海上保安官署施設整備事業	1
計		17

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。

2 1~2は公共事業関係費、3~5はその他施設費に係るものである。

表15-3-ク 事前評価(新規事業採択時評価)した個別公共事業 21年度予算に向けた事業

事業区分		件数
1	河川事業	3
	直轄事業 補助事業等	8
2	ダム事業	1
	直轄事業等 補助事業等	1
3	砂防事業等	1
	直轄事業 補助事業等	67
4	海岸事業	1
	直轄事業 補助事業等	34
5	道路・街路事業	6
	直轄事業等 補助事業等	31
6	都市防災総合推進事業	4
7	都市・地域交通戦略推進事業(都市交通システム整備事業)	3
8	港湾整備事業	6
	直轄事業 補助事業等	6
9	航空路整備事業	1

10	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	12
11	鉄道防災事業	補助事業	29
12	土地区画整理事業		8
13	市街地再開発事業		32
14	都市再生推進事業	補助事業	9
15	住宅市街地基盤整備事業		10
16	住宅市街地総合整備事業		27
17	下水道事業	補助事業	2
18	都市公園事業	補助事業	105
19	官庁営繕事業		23
20	離島振興特別事業		4
21	奄美群島振興開発事業		4
22	小笠原諸島振興開発事業		3
23	船舶建造事業		3
24	海上保安官署施設整備事業		2
計			446

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。
2 1 ~ 18 は公共事業関係費、19 ~ 24 はその他施設費に係るものである。

- (8) 新規課題として開始しようとする 36 の個別研究開発課題を対象として事前評価を実施し、その結果を平成 20 年 8 月 27 日に「平成 21 年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 15 - 3 - ケ 事前評価した個別研究開発課題 21 年度予算概算要求時実施

評価対象研究開発課題	
1	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発
2	ふくそう海域での事故半減を目指す ICT を活用した新たな安全システムの構築
3	汽水域環境の保全・再生に関する研究
4	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究
5	侵食等を考慮した治水安全度評価手法に関する研究
6	品質の信頼性を考慮したライフサイクルコストの評価手法に関する研究
7	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発
8	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究
9	省 CO ₂ 効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究
10	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究
11	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究 ~ 港湾施設 (防波堤) の戦略的な維持管理手法の構築 ~
12	集約とネットワークの観点からみた地域連携の効果分析に関する研究
13	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究
14	GPS 統合解析技術の高度化
15	中小建築物の良質ストック化と環境負荷低減を目指す建築・外皮システムの開発
16	パンデミック発生に伴う流域水質管理に関する研究
17	新しい形態を有する超々高層建築物の耐風設計手法に関する研究
18	災害気象・水象のリアルタイム予測技術開発と仮想風速計、仮想雨量計および仮想波高計の構築
19	都市空間における雪氷災害に伴う費用軽減を目指したリスクマネジメントシステムの構築
20	再生藻場における生物多様性モニタリング技術の開発
21	被災した構造物の安全・簡易・迅速復旧工法の開発
22	DEM を用いた地震時斜面崩壊危険度および崩壊規模推定手法の開発
23	都市分散型水活用システムの地域住民の選好に基づく環境パフォーマンス評価
24	応急的防災・減災のための局地豪雨 24 時間予測手法の開発
25	ASR の迅速判定およびハイブリッド陽極システムによるコンクリート膨張抑制手法の開発
26	地球温暖化による環境変動へのアダプテーションに向けた流域生態系健全性の評価・管理技術開発
27	膜張力測定装置の開発
28	汎用 3 次元 CAD エンジンの調査と設計に関する技術開発

29	塩分の飛来・付着特性と塗装の劣化を考慮した鋼桁洗浄システムの開発
30	コンクリート構造物長寿命化に資する品質保証/性能照査統合システムの開発
31	図面データを直接利用したICT監督業務支援ツールの開発
32	道路舗装工事の施工の効率化と品質確保に関する技術開発
33	表面改質材による既設コンクリート構造物の延命補修システムの構築
34	S A A Mジャッキを用いた効果的なアンカーのり面の保全手法の開発
35	光学的非接触全視野計測法によるコンクリート構造物のマルチスケール診断法の開発
36	既存構造物の撤去・補強を核としたWPC構造住宅ストック高度利用促進技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15 - 4 - 参照。

また、平成 21 年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた 34 個別研究開発課題を対象として事前評価を実施し、平成 21 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題の評価書 - 平成 20 年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - コ 事前評価した個別研究開発課題 20 年度未実施

評価対象研究開発課題	
1	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発
2	ふくそう海域での事故半減を目指すICTを活用した新たな安全システムの構築
3	汽水域環境の保全・再生に関する研究
4	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究
5	侵食等を考慮した治水安全度評価手法に関する研究
6	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発
7	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究
8	省CO ₂ 効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究
9	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究
10	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究～港湾施設(防波堤)の戦略的な維持管理手法の構築～
11	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究
12	GPS統合解析技術の高度化
13	中小建築物の良質ストック化と環境負荷低減を目指す建築・外皮システムの開発
14	パンデミック発生に伴う流域水質管理に関する研究
15	新しい形態を有する超々高層建築物の耐風設計手法に関する研究
16	災害気象・水象のリアルタイム予測技術開発と仮想風速計、仮想雨量計および仮想波高計の構築
17	都市空間における雪氷災害に伴う費用軽減を目指したリスクマネジメントシステムの構築
18	再生藻場における生物多様性モニタリング技術の開発
19	被災した構造物の安全・簡易・迅速復旧工法の開発
20	DEMを用いた地震時斜面崩壊危険度および崩壊規模推定手法の開発
21	都市分散型水活用システムの地域住民の選好に基づく環境パフォーマンス評価
22	応急的防災・減災のための局地豪雨 24 時間予測手法の開発
23	ASRの迅速判定およびハイブリッド陽極システムによるコンクリート膨張抑制手法の開発
24	地球温暖化による環境変動へのアダプテーションに向けた流域生態系健全性の評価・管理技術開発
25	膜張力測定装置の開発
26	汎用3次元CADエンジンの調査と設計に関する技術開発
27	塩分の飛来・付着特性と塗装の劣化を考慮した鋼桁洗浄システムの開発
28	コンクリート構造物長寿命化に資する品質保証/性能照査統合システムの開発
29	図面データを直接利用したICT監督業務支援ツールの開発
30	道路舗装工事の施工の効率化と品質確保に関する技術開発
31	表面改質材による既設コンクリート構造物の延命補修システムの構築
32	S A A Mジャッキを用いた効果的なアンカーのり面の保全手法の開発
33	光学的非接触全視野計測法によるコンクリート構造物のマルチスケール診断法の開発
34	既存構造物の撤去・補強を核としてWPC構造住宅ストック高度利用促進技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15 - 4 - 参照。

2 事後評価

(1) 所掌するすべての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度に評価を実施。

政策チェックアップ(業績測定)として、46の施策目標に係る政策について評価を実施し、その結果を平成20年8月25日に「平成19年度政策チェックアップ結果評価書」として公表。

表15-3-サ 政策チェックアップ(業績測定)を実施した政策

	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	引き続き推進
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	引き続き推進
5	快適な道路環境等を創造する	改善・見直し
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	改善・見直し
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	改善・見直し
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気候情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	改善・見直し
11	住宅・市街地の防災性を向上する	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	改善・見直し
16	住宅・建築物の安全性の確保を図る	引き続き推進
17	自動車事故の被害者の救済を図る	引き続き推進
18	自動車の安全性を高める	引き続き推進
19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	引き続き推進
20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	改善・見直し
21	観光立国を推進する	改善・見直し
22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	引き続き推進
23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	引き続き推進
24	整備新幹線の整備を推進する	引き続き推進
25	航空交通ネットワークを強化する	引き続き推進
26	都市再生・地域再生を推進する	改善・見直し
27	流通業務立地等の円滑化を図る	引き続き推進
28	集約型都市構造を実現する	引き続き推進
29	鉄道網を充実・活性化させる	引き続き推進
30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	改善・見直し
31	都市・地域における総合交通戦略を推進する	改善・見直し
32	道路交通の円滑化を推進する	改善・見直し
33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	引き続き推進
34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	引き続き推進
35	建設市場の整備を推進する	引き続き推進
36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	引き続き推進
37	地籍の整備等の国土調査を推進する	改善・見直し
38	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	改善・見直し
39	総合的な国土形成を推進する	引き続き推進
40	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を	引き続き推進

	推進する	
41	離島等の振興を図る	改善・見直し
42	北海道総合開発を推進する	引き続き推進
43	技術研究開発を推進する	引き続き推進
44	情報化を推進する	引き続き推進
45	国際協力、連携等を推進する	引き続き推進
46	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表15-4 - 参照。

また、以下の5事業(成果重視事業)を対象として政策チェックアップ(業績測定)を実施し、その結果を平成20年8月25日に「平成19年度政策チェックアップ結果評価書」として公表。

表15-3-シ 政策チェックアップ(業績測定)を実施した政策(成果重視事業)

	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	自動車分野のCO ₂ 排出量評価プログラムの構築(CO ₂ 排出量予測の誤差)	引き続き推進
2	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業(自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、自動車事故報告書作成時間の短縮)	引き続き推進
3	消費者へ提供される不動産取引情報の拡充(不動産取引情報提供サイトへのアクセス数、不動産取引に対する不安感の解消が進んだ者の割合)	改善・見直し
4	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(宅地建物取引業の免許等電子申請率、システムの満足度)	引き続き推進
5	下請代金支払状況等実態調査データベースの構築(建設業者で下請業者に対して改善を要する行為を行っている元請業者の数)	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表15-4 - 参照。

(2) 4つのテーマを対象として政策レビュー(プログラム評価)を実施し、その結果を平成21年3月31日に「平成20年度政策レビュー結果(評価書)」として公表。

表15-3-ス 政策レビュー(プログラム評価)を実施した政策

	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	総合評価方式	引き続き推進
2	まちづくりに関する総合的な支援措置	引き続き推進
3	小笠原諸島振興開発のあり方	引き続き推進
4	次世代航空保安システムの構築	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表15-4 - 参照。

また、以下の4つのテーマについては、政策レビュー(プログラム評価)を実施中であり、平成21年度末に評価結果を取りまとめる予定。

表15-3-セ 政策レビュー(プログラム評価)を実施中の政策

	評価対象政策
1	第5次国土調査事業十箇年計画
2	総合的な水害対策

3	住宅分野における市場重視施策
4	総合物流施策大綱（2005-2009）

(3) 平成 20 年度予算に係る評価として、道路関係予算を配分・執行する事業 279 事業を対象として再評価を実施し、「個別公共事業の評価書（その 2） - 平成 19 年度 - 」として平成 20 年 5 月 1 日に公表。

表 15 - 3 - ソ 再評価を実施した個別公共事業 20 年度予算（道路関係予算を配分・執行する事業）に係る評価

事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	道路・街路事業	96	引き続き推進
	補助事業等	114	引き続き推進(111件) 改善・見直し(3件)
2	土地区画整理事業	49	引き続き推進(48件) 改善・見直し(1件)
3	住宅市街地基盤整備事業	19 [評価手続中:3]	引き続き推進
4	住宅市街地総合整備事業	1	引き続き推進
計		279 [評価手続中:3]	

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。

(4) 平成 16、17 及び 18 年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、18 年度末時点において「評価手続中」となっていた個別公共事業 5 事業を対象として再評価を実施し、その結果を平成 20 年 5 月 1 日に「個別公共事業の評価書（その 2） - 平成 19 年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - タ 18 年度末時点で評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	道路・街路事業	[評価手続中: 16 年度評価:1]	
		18 年度評価:3	引き続き推進
2	土地区画整理事業	17 年度評価:1	引き続き推進
		18 年度評価:1	引き続き推進
計		5 [評価手続中:1]	

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。

(5) 平成 21 年度予算概算要求時において、個別箇所で予算内示を予定している事業等に係る 26 事業を対象として再評価を実施し、その結果を平成 20 年 8 月 27 日に「平成 21 年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 15 - 3 - チ 再評価を実施した個別公共事業 21 年度予算概算要求時実施

事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	22 [評価手続中:3]	引き続き推進
	補助事業	3 [評価手続中:28]	引き続き推進

2	都市公園事業	補助事業等	1	引き続き推進
計			26	[評価手続中:31]

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。

(6)平成21年度予算に向けた評価として、事業採択後5年間が経過した時点での未着工の事業及び事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業等に係る計3,565事業を対象として再評価を実施し、その結果を平成21年3月31日に「個別公共事業の評価書-平成20年度-」として公表。

表15-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業 20年度末実施

事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	河川事業	88	引き続き推進
	補助事業等	405 [評価手続中:40]	引き続き推進
2	ダム事業	31	引き続き推進(30件) 廃止・休止・中止(1件)
	補助事業	32 [評価手続中:5]	引き続き推進(28件) 改善・見直し(3件) 廃止・休止・中止(1件)
3	砂防事業等	18	引き続き推進
	補助事業等	102	引き続き推進
4	海岸事業	5	引き続き推進
	補助事業等	56	引き続き推進(54件) 廃止・休止・中止(2件)
5	道路・街路事業	159 [評価手続中:1]	引き続き推進(156件) 改善・見直し(2件) 廃止・休止・中止(1件)
	補助事業等	118	引き続き推進(112件) 改善・見直し(5件) 廃止・休止・中止(1件)
6	都市防災総合推進事業	3	引き続き推進
7	港湾整備事業	21	引き続き推進
	補助事業等	46 [評価手続中:2]	引き続き推進
8	土地区画整理事業	93	引き続き推進(90件) 廃止・休止・中止(3件)
9	市街地再開発事業	12 [評価手続中:5]	引き続き推進
10	都市再生推進事業	12	引き続き推進(11件) 廃止・休止・中止(1件)
11	住宅市街地基盤整備事業	56 [評価手続中:3]	引き続き推進(55件) 廃止・休止・中止(1件)
12	住宅市街地総合整備事業	32 [評価手続中:10]	引き続き推進
13	下水道事業	2,163 [評価手続中:1]	引き続き推進
14	都市公園事業	113	引き続き推進
計		3,565 [評価手続中:67件]	

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表15-4-参照。

(7) 平成 15、16、17、18 及び 19 年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、19 年度末時点において「評価手続中」となっていた個別公共事業 23 事業を対象として再評価を実施し、その結果を平成 21 年 3 月 31 日に「個別公共事業の評価書 - 平成 20 年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - テ 19 年度末時点で評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

事業区分		件数	評価結果の反映状況	
1	河川事業	補助事業等	[評価手続中: 17 年度評価 1]	
			19 年度評価: 5	引き続き推進
2	ダム事業	補助事業	19 年度評価: 3	引き続き推進
			[評価手続中: 15 年度評価 4 19 年度評価 1]	
3	市街地再開発事業		19 年度評価: 1	引き続き推進
4	港湾整備事業	直轄事業	18 年度評価: 1	引き続き推進
		補助事業等	[評価手続中: 18 年度評価 1]	
5	下水道事業		19 年度評価: 3	引き続き推進 (2 件)
			[評価手続中: 1]	廃止・休止・中止 (1 件)
6	住宅市街地基盤整備事業		[評価手続中: 18 年度評価 1]	
			19 年度評価: 5	引き続き推進
7	都市公園事業		[評価手続中: 3]	
			19 年度評価: 2	引き続き推進
8	道路・街路事業	補助事業等	[評価手続中: 1]	
			19 年度評価: 3	引き続き推進
計			23	
			[評価手続中: 14]	

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。

(8) 事業完了後の一定期間 (5 年以内) が経過した 85 事業を対象として完了後の事後評価を実施し、その結果を平成 21 年 3 月 31 日に「個別公共事業の評価書 - 平成 20 年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - ト 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業区分		件数	
1	河川事業	19	
2	ダム事業	7	
3	砂防事業等	4	
4	海岸事業	2	
5	道路・街路事業	直轄事業等	23
		補助事業等	7
6	港湾整備事業	10	
7	空港整備事業	1	
8	都市・幹線鉄道整備事業	2	
9	整備新幹線整備事業	1	
10	航路標識整備事業	2	
11	官庁営繕事業	6	
12	気象官署施設整備事業	1	

計	85
---	----

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。
2 1 ~ 10 は公共事業関係費、11 ~ 12 はその他施設費に係るものである。

(9) 研究開発期間が5年以上の個別研究開発課題1課題を対象として中間評価を実施し、その結果を平成21年3月31日に「個別研究開発課題の評価書 - 平成20年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - ナ 中間評価を実施した個別研究開発課題

	評価対象研究開発課題	評価結果の反映状況
1	測地基準系精密保持手法に関する研究	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 参照。

(10) 研究期間が終了した個別研究開発課題27課題を対象として終了後の事後評価を実施し、その結果を平成21年3月31日に「個別研究開発課題の評価書 - 平成20年度 - 」として公表。

表 15 - 3 - ニ 終了後の事後評価を実施した個別研究開発課題

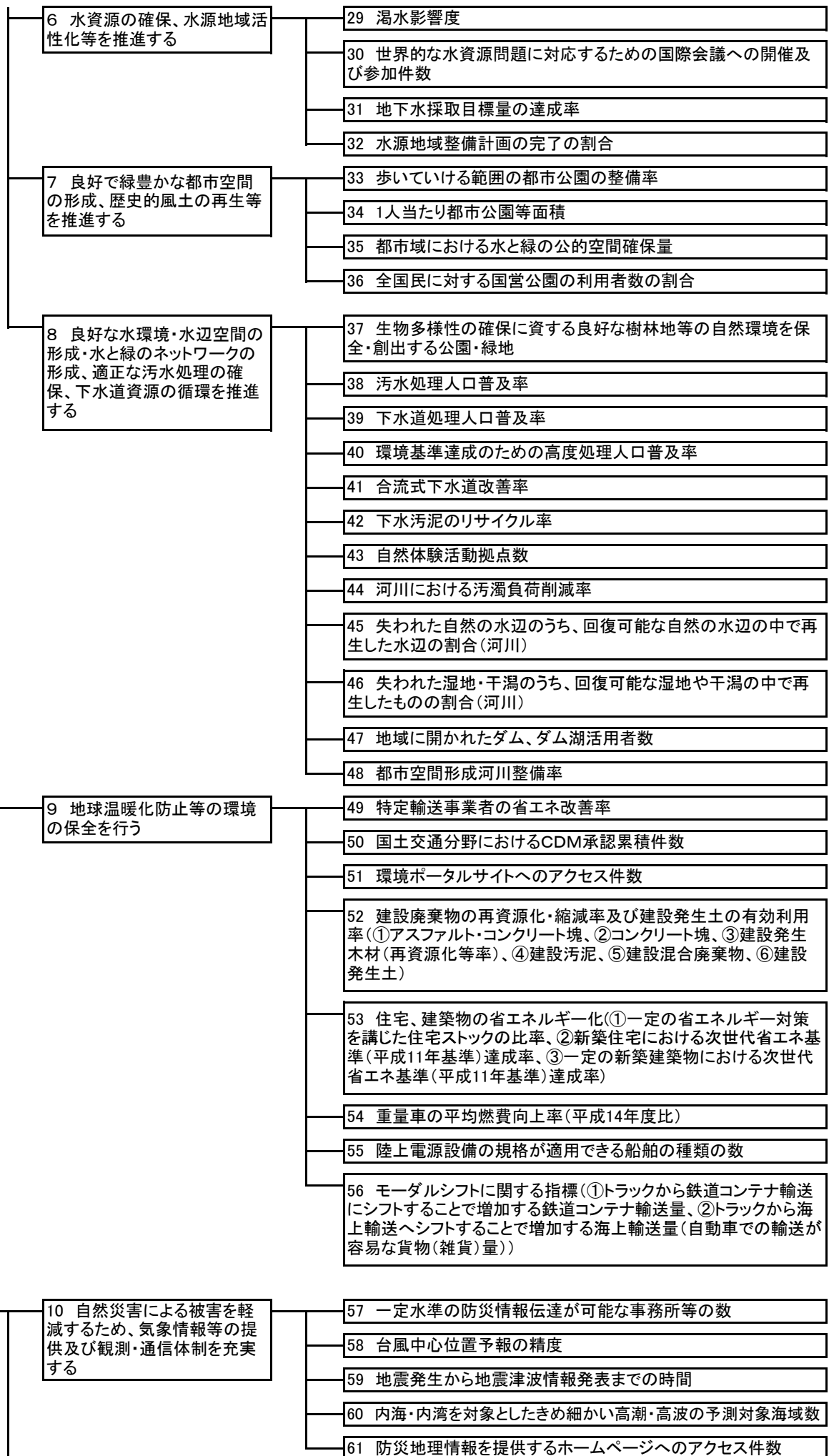
	評価対象研究開発課題
1	ロボット等によるIT施工システムの開発
2	社会資本の管理技術の開発
3	中間土からなる人工島・護岸構造物の耐震性再評価 - 液状化・揺すり込み変形抑止の地盤強化技術の開発 -
4	沖縄における流域経営と赤土流出抑制システムの促進方策に関する研究
5	納豆菌群を封入した多孔型ブロックによる水質改善技術の開発
6	制震機能内蔵の次世代型非構造部材の開発
7	高活性炭素繊維を用いた自然風駆動の効率的NOx浄化装置の開発
8	都市水害時の地下浸水の予測と対策に関する研究
9	酸化チタン光触媒を用いた社会基盤構造物の景観保持に関する研究
10	流砂系の総合的土砂管理のための土砂動態予測手法の開発
11	耐震性に優れ、狭小間口で自由な建築空間を可能にする木造新工法の研究開発
12	既存建築物基礎の高度再生技術の開発
13	ヒューマンエラー事故防止技術の開発(「陸海空の事故防止技術の開発」改題)
14	交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発
15	ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発
16	次世代内航船の研究開発
17	ヒューマンエラー抑制の観点からみた安全な道路・沿道環境のあり方に関する研究
18	住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究
19	人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発
20	受益者の効用に着目した社会資本水準の評価に関する研究
21	歴史的文化的価値を踏まえた高齢建造物の合理的な再生・活用技術の開発
22	流域における物質循環の動態と水域環境への影響に関する研究
23	四次元GISデータを活用した都市空間における動線解析技術の開発
24	AIS情報を活用した海上交通による沿岸海域の効率的利用に関する研究
25	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震域の地殻変動特性に関する研究
26	火山変動監視観測網の最適化に関する研究
27	国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表 15 - 4 - 21 参照。

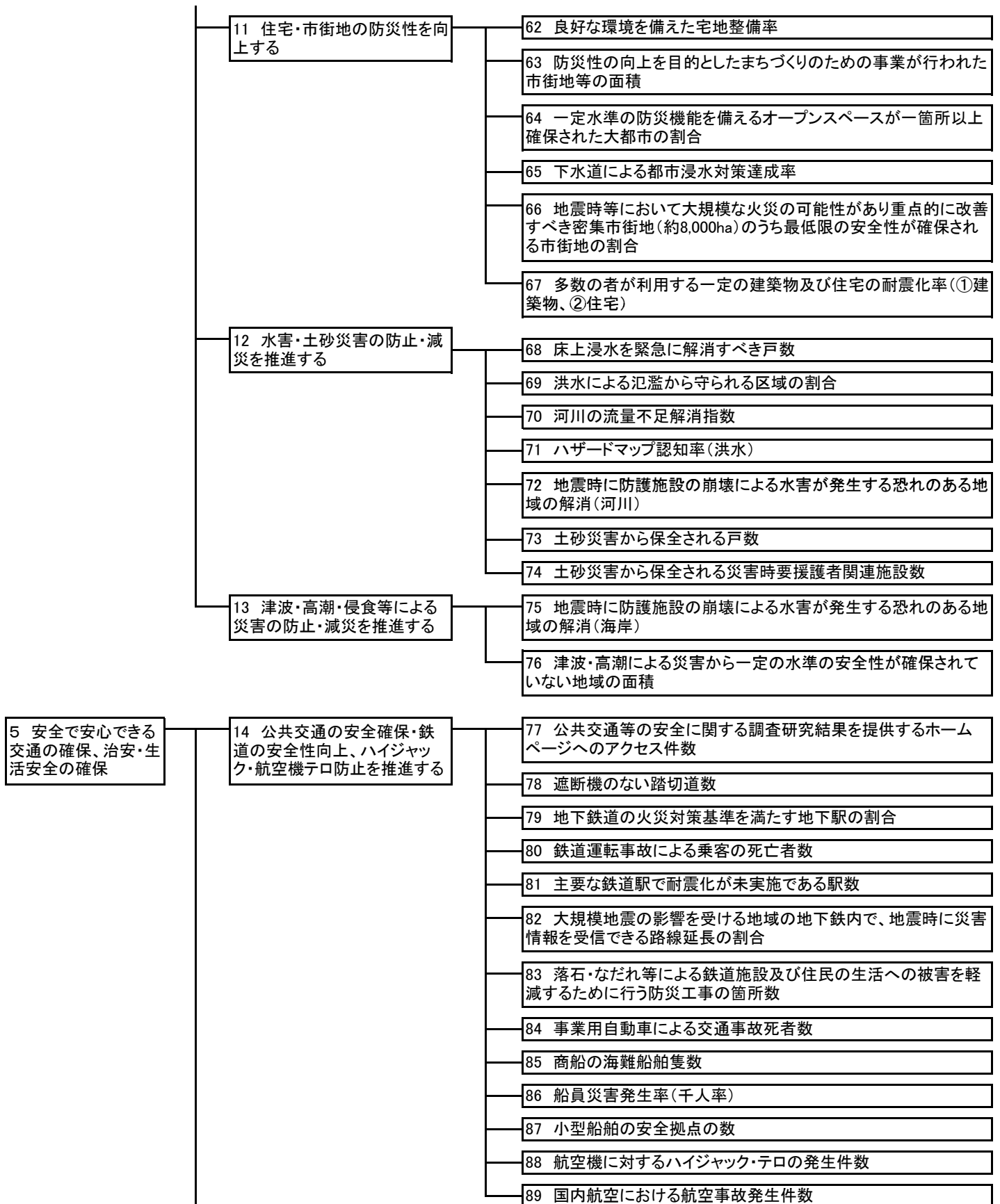
政策体系(国土交通省)

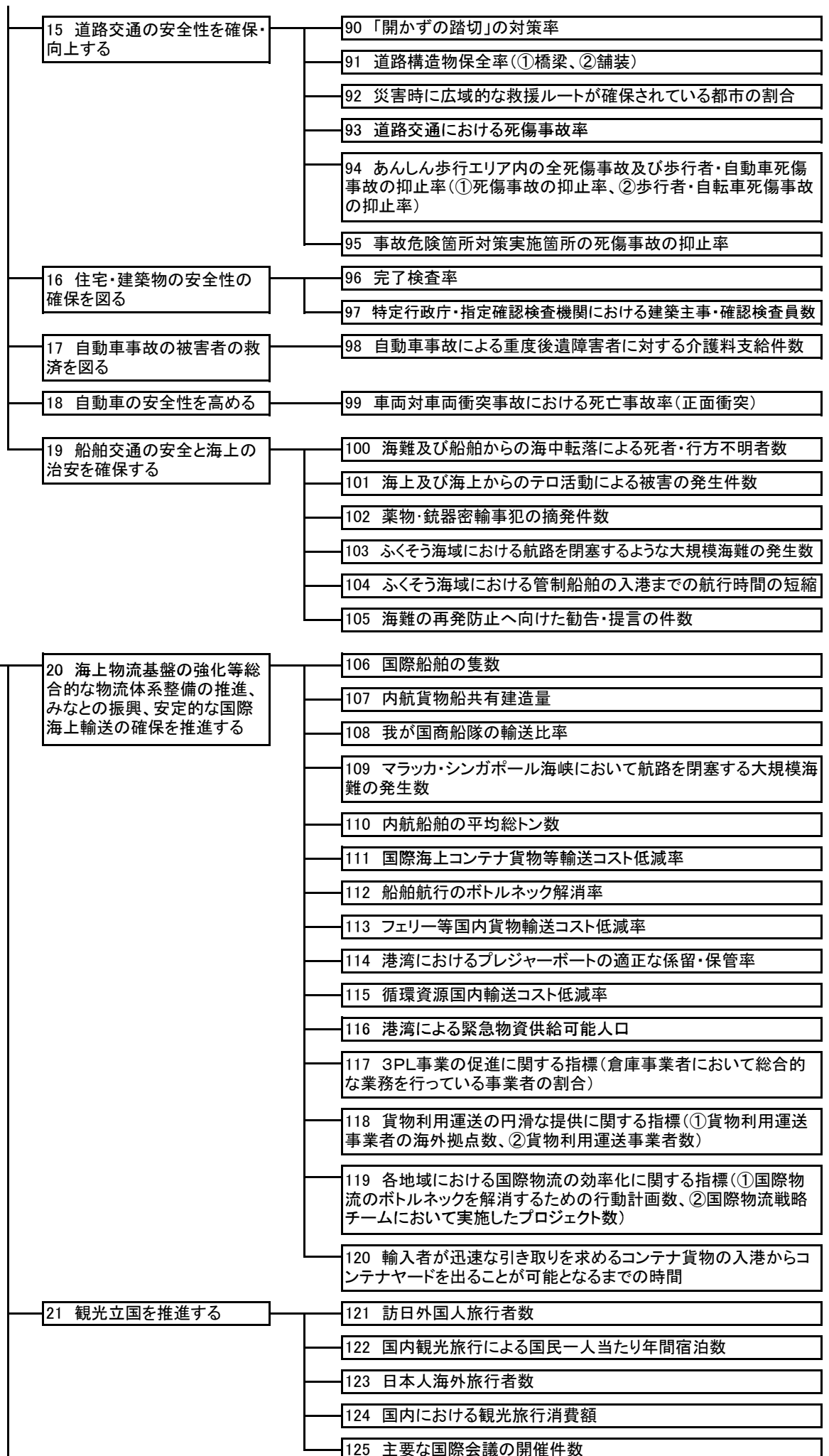
※ この政策体系は、平成20年度における評価に係るもの
業績指標

政策目標	施策目標	業績指標	
○ 暮らし・環境 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	1 最低居住面積水準未達率 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	3 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) 4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 5 既存住宅の流通シェア 6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する	8 1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合(①旅客施設の段差解消、②視覚障害者ブロック、③道路、④建築物、⑤住宅)	
		9 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	
		10 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	
		11 交通アドバイザー会議における意見への対応件数	
		12 バリアフリー化された都市公園の園路及び広場、駐車場、便所の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	
		13 バリアフリー化された路外駐車場の割合	
		14 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	
		15 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	
		16 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	
		17 ICカードが導入されたバス車両数	
		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数
			19 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数
			20 失われた湿地・干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合(港湾)
			21 湾内青潮等発生期間の短縮
			22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数
			23 人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長
		5 快適な道路環境等を創造する	24 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合(海岸)
25 建設機械から排出されるNO _x ・PMの削減量			
26 市街地の幹線道路の無電柱化率			
27 夜間騒音要請限度達成率			
28 NO ₂ ・SPMの環境目標達成率(①NO ₂ について環境基準を達成している測定局の割合、②SPMについて対象測定局のうち当初の測定値における道路寄与分が半減している測定局の割合)			



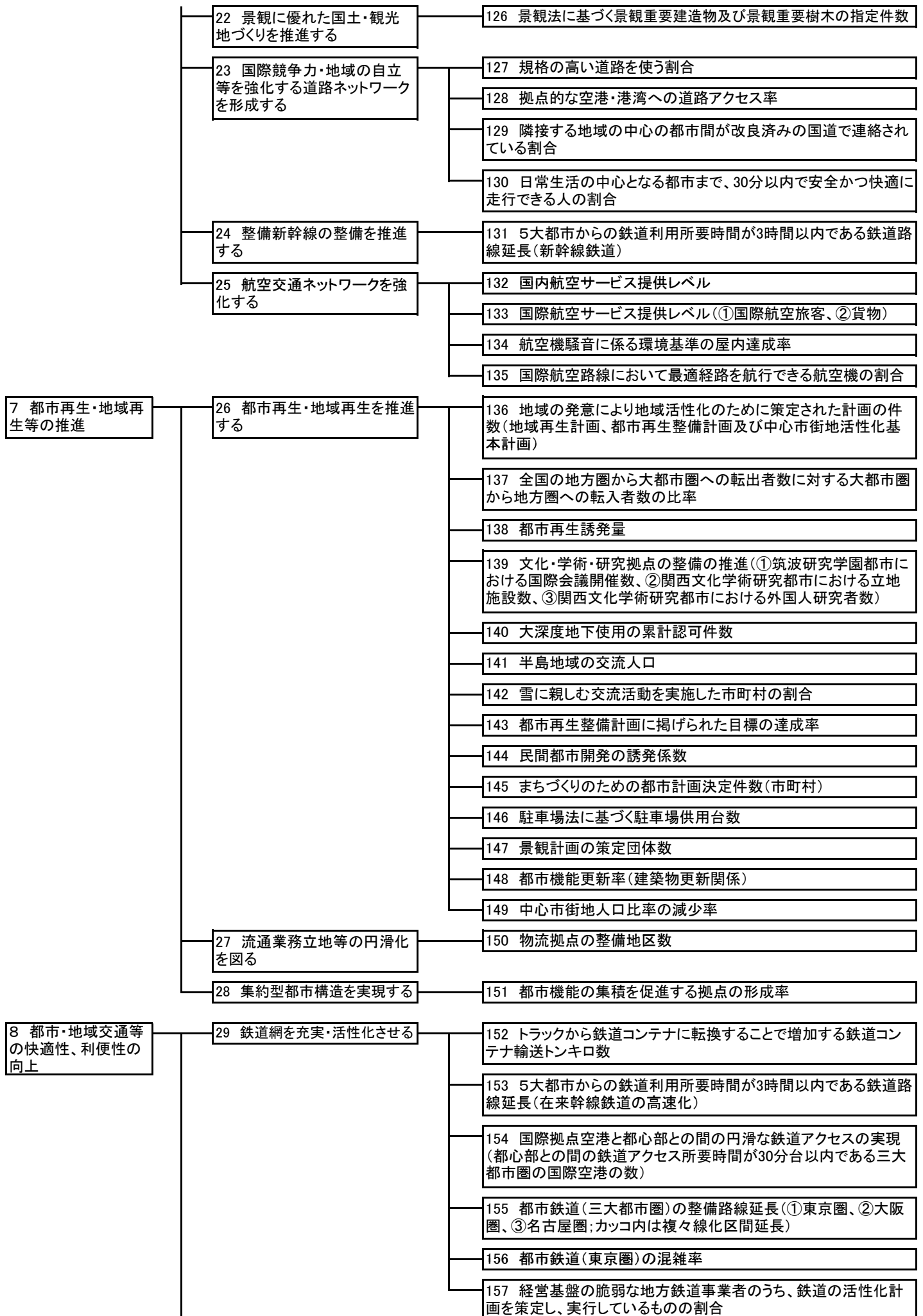
○ 安全

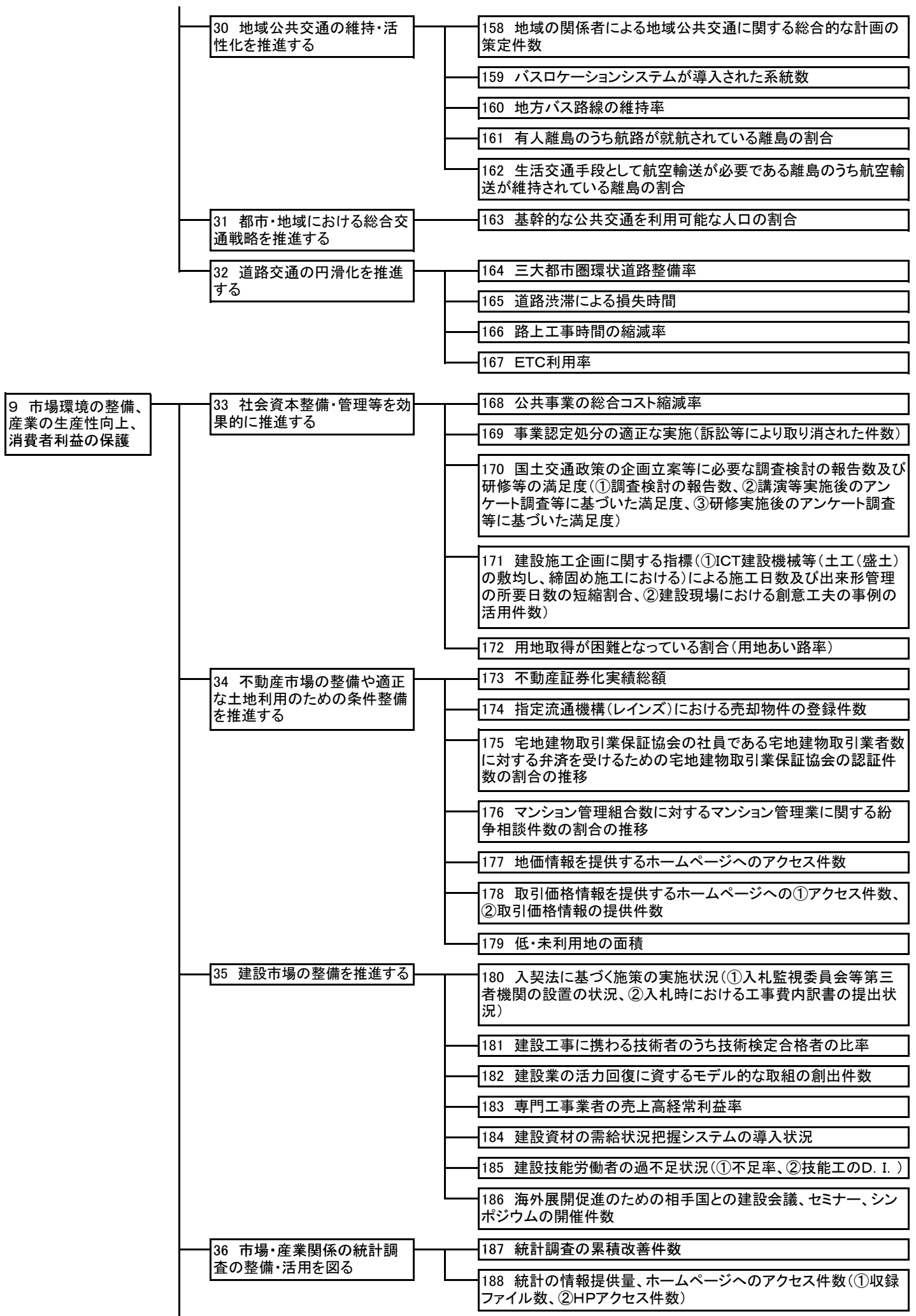




○ 活力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化





○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

37 地籍の整備等の国土調査を推進する

189 地籍が明確化された土地の面積

38 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

190 造船業・船用工業の生産高(世界シェア)

191 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準

192 海事産業における不当労働行為事件の迅速かつ適切な解決・処理の達成度

39 総合的な国土形成を推進する

193 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②街区レベル位置参照情報ダウンロードサービス、③オルソ空中写真ダウンロードシステム)

194 国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)

195 テレワーク人口比率

196 大都市圏の整備推進に関する指標(①緑被率(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③帰宅要支援者数(首都圏)、④公共交通利用トリップ数(首都圏))

40 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する

197 電子国土Webシステムを利用する団体の数

198 電子基準点の観測データの欠測率

41 離島等の振興を図る

199 離島地域等における交流・定住人口拡大施策の実施数

200 離島地域等の総人口

201 奄美群島の総人口

202 小笠原村の総人口

42 北海道総合開発を推進する

203 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加

204 水産基盤整備事業の事業完了地区における高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合

205 道外からの観光入込客数

206 道外からの観光入込客数のうち外国人の数

207 北方領土隣接地域振興指標(①北方領土隣接地域交流係数、②一人当たり主要生産額)

208 育成林であり水土保持林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合

209 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の開催回数)

210 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合

11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進

43 技術研究開発を推進する

211 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合

44 情報化を推進する

212 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数

213 公共交通における情報サービスの情報化達成率

12 国際協力、連携等の推進

45 国際協力、連携等を推進する

214 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数

13 官庁施設の利便性、安全性等の向上

46 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

215 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)

216 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)